

〈論文〉

大学で何をどのように教えるべきか (2)

——批判的实在論における社会存在論の応用可能性——

坂 本 雅 則

キーワード

社会的閉鎖
資格社会論
ネオ・ウェーバー派
地位財産
排除コード
exclusion
usurpation
二重閉鎖

目 次

はじめに

1. 「社会で要求される能力」とはどういう能力を指すのか

1-1. 企業側の観点；経団連のアンケートから抽出できる能力の内容

1-2. 行政側の観点

1-2-1. 経済産業省「社会人基礎力」が意味する能力の内容

1-2-2. 文部科学省「学士力」が意味する能力の内容

【以上まで、第62巻第3/4号】

1-3. 補論；社会における「教育」が持つ位置付け

1-3-1. 人類史における「教育システム」の類型

1-3-2. 諸学説による説明；機能主義、マルクス主義、資格主義

1-3-3. 社会的閉鎖理論からの観点

Collins 資格社会論の到達点

Parkin 二重閉鎖理論の到達点

社会的閉鎖理論における社会存在論

【以上まで、本号】

Murphy による刷新；タイプ化された権力概念の提示

1-3-4. 社会的閉鎖理論と構造的支配－権力パラダイムとの接点

1-4. 研究側の観点

1-4-1. Mclelland による Competence 概念の刷新；IQ 予測不可能論

1-4-2. Howard Gardner による多重知能理論

1-4-3. Daniel Goleman による感情制御理論

2. なぜ「8つの人間特性」が要求されるのか

3. どのようにして「8つの人間特性」を養成するか；演習科目におけるワークデザイン

おわりに

1-3. 補論；社会における「教育」が持つ位置付け

前稿では、企業側と行政側は大学側にどういう能力を養成して欲しいのかという「教育システム」における「養成すべき能力の中身」に関する議論であった。

いわば、学生が卒業後に就職する会社で要求される能力、「社会で問われている能力」というのは、特に企業において、新入従業員が問われる、採用時に要求される能力は一体何であるのか、という論点であった。

このような社会事象に関する論点は、マクロな社会システムを構成する「経済システム」と「教育システム」とがどういう位置関係にあるのか、という論点である。

本稿の主な内容である 1-4. 以降は、研究側において、主に社会心理学における研究成果を検討し、「学歴」で表示できる能力の中身が

「社会で問われている能力」ではないことを示していく。

1-4. 以降の内容は問われている能力の中身の議論であるが、では、実際の社会で問われている能力が学歴で表示できる能力ではないのにもかかわらず、社会においてなぜ高学歴が需要され、実際の学歴差別が生じるのか、その理由を説明できない。

そこで、問われている能力が大学で養成している能力とは乖離しているのにもかかわらず、なぜ学歴が利用されるのだろうか、という問題を補論的に議論しておきたい。いわゆる学歴はどのように役割を果たし、機能しているのだろうか、という論点である。

1-3-1. 人類史における「教育システム」の類型

人類の歴史を振り返ったとき、「教育」という形式化された文化的・知識的指導行為はどの時代においても普遍的に存在するものであり、人類史における様々な諸文明の教育システムを比較したとき、三つの側面があるとされる⁽¹⁾。

- ①実用的な技能を与えるという側面 (Practical Skills)
- ②ある地位集団を形成するためのメンバーシップという側面 (Status-Group Membership)
- ③官僚制組織を成り立たせるためという側面 (Bureaucracy)

①はある社会における経済的活動を実行する上で重要な役割を果たす技能を養成するものであり、原始社会の家族内レベルでは親から見よう見まねを通じて子どもは訓練され、より高度化した冶金やシャーマンといった特殊な活動になると、家族外で養成される。

農耕社会では工芸的な技能を意味し、訓練方法としては徒弟制度 (apprenticeship) が利用される。

(1) Randall Collins, "Some Comparative Principles of Educational Stratification", *Harvard Educational Review*, Vol.47 No.1, 1977, pp.4-5. を参照。

現代の教育システムにおいては、実用的な技能という意味では初等教育が最も生産性と関連しており、中等教育以上は別の要因で説明されるべきであるという⁽²⁾。

②は高度に階層化された社会において、教育された集団がそうでない集団に対して特権的・優位的な地位を確保させるためのものであり、①のような技術的・実用的な側面は存在せず、民族・国民などといった「文化的共通性 (common culture)」に特徴がある。中世農耕社会に典型的に見られる知識階級が典型例である⁽³⁾。

③は中央集権的な官僚制組織 (国家だけでなく民間も含む) を運営する上で構成メンバー (官僚) を養成する上で行われるものであり、中国の科挙に典型に見られるように、三つの中で最もランク付けられた試験といったものが存在する。

人類史の起源的な官僚制組織といえば、メソポタミア文明やエジプト文明の文書管理機構を遂行する組織まで遡ることが可能で、その後は、軍事組織、商業組織、宗教組織、国家徴税組織といった領域に広がっていく。

中世でいえば、中国の科挙であったり、日本の江戸時代の幕藩体制は武士を中心とした典型的な官僚機構である。当然、イスラム、ヨーロッパ、インドなどでも大規模な官僚制組織が歴史的に存在した。

近代に入って、産業社会における教育システムを考えた場合、その起源はカトリックの宗教的官僚機構とは異なり、17-18世紀に、軍事的で中央集権的なドイツ国家が官僚組織を構築するために学校制度を導入したのがきっかけである⁽⁴⁾。

(2) *Ibidem.*, pp.6-8. を参照。

(3) *Ibidem.*, p.9. を参照。

(4) *Ibidem.*, p.19. を参照。小学校と大学において公教育システムを作り、大学の学士保持者を官僚機構に組み込んだ。ドイツのこの動きに連動して、フランスでは軍事学校とエンジニアの学校が作られ、官僚として採用された。これもそれまでであった貴族や教会による学校制度とは全

歴史的な発展過程としては、近代国家（国民 or 臣民）を構築するために、軍事的政治的な理由から強制的に公教育が開始されたのであり、民間企業における官僚制組織が公教育を活用するのはそのもっと後だった。このような歴史的起源の観点からいっても、経済システムを構成する企業やその所有者である資本家が教育システムを構築したのではなく、国家官僚制の官吏を養成するために、教育システムは構築されたのがはじめだと言える。

すなわち、経済システムと相対的に自律して構築されたのが教育システムであり、それが形式的に合理化されていく中で、高度が進行し、企業側が合理化していく教育システムを利用する位置関係として始まったというのが歴史的経緯である⁽⁵⁾。

イギリス、ドイツ、フランスといった国は Sponsored Mobility System で、アメリカ、旧ソ

連、日本などは Contest Mobility System を通じて、若者たちは教育システムの中で選別されるという違いが歴史的には存在するが⁽⁶⁾、先進諸国においては、教育システムが高等教育まで高度化していく現象は普遍的なものである⁽⁷⁾。

1-3-2. 諸学説による説明；機能主義，マルクス主義，資格主義

では、このような普遍的な教育システムの進展はなぜ起きるのだろうか。マクロな社会における経済システムと教育システムとの間の相互関係はどのように捉えられ、どういうメカニズムで教育システムの高度化は起きるのだろうか。

まず、一般的通俗的な機能主義的理論（functionalism）の解釈であれば、産業化が起きたあとに、製造過程の技術的高度化を前提とする経営の量的・質的高度化によって、先ほどの①の側面が高度化していき、技術的な意味で機

Educational Level/ Type of Country	Percentages			Number of Countries	
	1950	1970	1993	1950 & 1970	1993
Primary students					
All countries	58	83	92.5	117	113
Richer countries	90	102	101.8	51	59
Poorer countries	37	72	82.3	56	54
Secondary students					
All countries	12.7	30.5	59.3	102	107
Richer countries	21.3	46.4	81.9	49	55
Poorer countries	5.3	17.0	35.3	46	52
Tertiary students					
All countries	1.4	5.3	22.7	109	101
Richer countries	2.6	9.2	29.2	46	61
Poorer countries	0.6	2.6	12.7	55	40

The figures are gross enrollment ratios. The gross enrollment ratio is the number of students, of whatever age, enrolled at a given educational level divided by the total population in the age bracket normally representing that level. In the case of primary education, some numbers exceed 100 percent because of the presence of students outside the normal age bracket for that educational level. This means that the figures are artificially inflated to some degree.

Tertiary education is defined as all postsecondary education, including but not limited to students in colleges and universities. It is likely that the ratios for this level, as well as for the secondary level, are also artificially inflated, especially the 1993 ratios.

Richer countries are defined as those above the median in per capita GNP, poorer countries as those below the median.

Sources: The data for 1950 and 1970 are from John W. Meyer, Francisco O. Ramirez, Richard Robinson, and John Boli-Bennett, "The World Educational Revolution, 1950-1970," *Sociology of Education* 50:242-258, 1977, Table 1. The data for 1993 are from World Bank, *World Development Report*, New York: Oxford University Press, 1996, Table 7.

図 1

く違うものであった。

(5) 次稿で詳しく説明するが、Murphy がいう他者の自律的な成果を特別介入することなく獲得できる収益的権力の行使形態の典型的な形態であるといえる。

(6) Ralph H. Turner, Sponsored and Contest Mobility and the School System, *American Sociological Review*, Vol.25, No.6, 1960 を参照。

(7) Stephen Sanderson, *Macrosociology: Introduction to Human Societies (4th)*, Longman, 1999, p.351. に図 1 が掲載されている。

能的に対応して、「教育システム」が高度化するという枠組みである⁽⁸⁾。いわゆる属人的業績評価ではなく、メリトクラティックな能力主義的業績評価に移行し、より公平な社会に進化したというわけである。

このような機能主義的理論が成り立つためには、

1) より高いレベルの教育を受けた者は、そうでないものよりも「生産的」でなければならない

2) その「生産的」な能力は教育システムの中で獲得される
という前提⁽⁹⁾が成り立たなくてはならない。

しかし、このような解釈を実証する根拠は乏しい。企業内でもとめられる労働の質はむしろ低下しているとさえ考えられるし⁽¹⁰⁾、より教育を受けた従業員の方がそうでない従業員よりも企業内でのパフォーマンスが高いわけではなく、むしろ低いという研究さえある⁽¹¹⁾。

また、職場において実際に必要な技術的な知識というのは教育システムの中で学ぶのではな

く、あくまで職場で獲得するものであるという⁽¹²⁾。

前稿⁽¹³⁾で見たように、経団連にしろ、行政にしろ、もし高等教育機関で企業側にとって必要とされる知識を教育システム側が機能的に提供できているのであれば、企業側の人事へのアンケートで大学側との認識が20年に及んで食い違うこと自体がおかしい。前稿の議論は、企業側が求めるような能力を大学側が機能的に提供していないから起きていることなのである⁽¹⁴⁾。

この種の機能主義的理論に対して、マルクス主義的理論では、経済システム（企業側）が教育システムをコントロールしているという資本家階級支配論的な発想がほとんどである。これは、伝統的なマルクス主義的社会存在論では、企業内の社会関係を生産関係として捉えないため、企業内の社会関係を「生産関係とは違う何か」で説明しなければならない。

経済システムにおける「社会経済レベルの生産関係」という社会存在論を前提にしているかぎり、「企業内の社会的関係」は生産関係ではないし、教育システムにおける社会関係なども社会のどこかに隠れている資本家階級が権力維持のために指図するという説明様式にならざるを得なくなる。

このことは Bowles and Gintis の議論に典型的に表れ⁽¹⁵⁾、教育システムというのは、経済システムを牛耳る資本家階級が、企業内の権力構造に従業員らを従属させるために訓化する装置であるという位置付けとなる。企業内の権力機構と一致するような、そっくりの学歴構造（Correspondent Principle）が教育システムに存在することになるというわけである。

企業内の社会関係を生産関係としてみる社会

(8) David K. Brown, "The Social Sources of Educational Credentialism: Status Cultures, Labor Markets, and Organizations", *Sociology of Education*, 2001, p.19. も参照。

(9) Randall Collins, *The Credential Society: An Historical Sociology of Education and Stratification* (Legacy Editions), Columbia University Press, 2019, pp.15-17. を参照。初版は1979年の著作であるが、本稿では2019年のLegacy版を使った。

(10) Harry Braverman, *Labor and monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, Monthly Review Press, 1974 の中心論点である。

(11) Ivar Berg, *Education and Jobs: The Great Training Robbery*, Praeger Publisher, 2003, Chapter V を参照。

(12) Collins, *op.sit.* (2019), pp.22-23, pp.25-27. や David Brown, *Degrees of Control: A Sociology of Educational Expansion and Occupational Credentialism*, Teachers College Prss, 1995 を参照。学業成績と職業的な成功とは全く結びついておらず、学業成績が予測できるのは、その後の「学問的な活動」の成果を予測できる（高校の成績の高低は大学の成績の高低を、大学の成績は大学院の成績の高低を予測するだけ）に過ぎないという。

(13) 拙稿「大学で何をどう教えるべきか (1)」『龍谷大学経営学論集』第62巻第3/4号、2023年

(14) Collins, *op.sit.* (2019), p.63. も参照。

(15) Samuel Bowles and Herbert Gintis, *Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life*, Basic Books, 1976

存在論がないこと⁽¹⁶⁾、どこかに資本家階級が隠れて糸を引いているといったような議論にならざるを得ない理論構造になってしまうのである。20世紀以後の巨大株式会社企業の出現は企業内の組織が階層化され、量的に質的にも高度化するが、その過程で膨大な管理労働者層、「新中間階級」が出現する。

新中間階級の出現と教育システム、特に高等教育の高度化が並行して進むのであり⁽¹⁷⁾、企業内の官僚制機構の巨大化とその構成メンバーが大卒者になっていくこと、しかも、学歴による序列化と連動している点などを区別と連関をしながら説明できなければ、学校システムの高度化を経済システムとの関係で説明したことにならない。経済システムが一定の影響力を教育システムに与えることは確かだろうが、なぜ、ある時期に、高等教育の高度化が進行するのかというメカニズムを説明できないのである。

具体的にいえば、教育社会学の実証研究から

(16) 企業内の社会関係を生産関係として理論的に把握することの重大さがわかるわけであるが、マルクス主義理論でこの種の議論をしている論者は少なく、経営学の領域では片岡信之の企業生産関係説が嚆矢である。片岡説の良質な部分を残し、限界点を乗り越えた枠組として、筆者(坂本)は構造的支配-権力パラダイムを構築した。拙稿「構造的支配-権力パラダイムの学説的位置付け (1)」『龍谷大学経営学論集』第47巻第1/2号, 2007年, 同「構造的支配-権力パラダイムの学説的位置付け (2)」『龍谷大学経営学論集』第47巻第3号, 2007年, 同「構造的支配-権力パラダイムの学説的位置付け (3)」『龍谷大学経営学論集』第47巻第4号, 2008年, 同「個別資本の「具体化」と資本運動の「個別性」(1): 中西寅雄学説の批判的吟味」『龍谷大学経営学論集』第53巻第2号, 2014年, 同「個別資本の「具体化」と資本運動の「個別性」(2): 中西寅雄学説の批判的吟味」『龍谷大学経営学論集』第53巻第4号, 2014, 同「批判的実在論を活用した経営理論の彫琢可能性-包括性と統合性を獲得するための方法論とその展開-」(片岡信之の編著『経営学の基礎-学史から総合的統一理論を探る-』(経営学史叢書), 2022年などを参照して欲しい。

(17) Collins, *op.cit.* (2019), p.5. を参照。図2として本稿に掲載する。

言うと、どういう職業的地位に就くのかに影響する相関係数として、親の社会階級が0.33であるのに、教育履歴(在学年数)が0.62であったりする⁽¹⁸⁾。

すなわち、教育を受けている年数が長い人ほど、職業的地位が高いわけであるが、図2で表したように、経時的により高度化している理由を説明するメカニズムを伝統的なマルクス主義理論は持たないのである。

前稿で指摘したように、企業側が求め続けている能力と大学側が養成していることが乖離し続けているにもかかわらず、教育履歴が長いほど職業的地位が高くなっているという二つの事象を同時に説明できる枠組が必要なわけである。

(教育履歴と職業的地位の高さとの相関を一引用者) どのような角度からみようと、例えば、より教育期間の長い従業員と短い従業員との職場におけるパフォーマンスを比較したり、職場における必要なスキルを、実際に、どこで学ぶのかを追跡してみたり、学校で学生が学んでいる内容が何であり、それをどの程度の期間、記憶しているのかを調べてみたり、学業成績と職場での成功との間の関係を調べてみたりすれば、教育システムにおいて、職場で活用できるような知識なり技能を獲得しているといったようなテクノクラティックな解釈を根拠付けるようなデータは全く出てこない。⁽¹⁹⁾

このように、伝統的なマルクス主義的闘争理論では経済システムがどのような意味で、どの程度の影響を及ぼしているのかの説明として、不十分⁽²⁰⁾であるのに対して、ネオ・ウェー

(18) *Ibidem.*, p.4. を参照。

(19) *Ibidem.*, p.9. から引用。

(20) 構造的支配-権力パラダイムの社会存在論の観点から言えば、企業内の社会関係を生産関係(企業的社会構造)として捉え、学歴という排除コードを使って、自らが活用する企業的社会構造の形態維持発展を行うと考える。社会的閉

Table 1.1 Educational Attainment in the United States, 1870–1970^a

Year	High school students/ population 14–17 years old (%)	High school graduates/ population 17 years old (%)	College students/ population 18–21 years old (%)	B.A.s or first/ professional degree/ population 21 years old (%)	M.A.s or second/ professional degree/ population 25 years old (%)	Ph.D.s/ population 30 years old (%)	Median years of school completed/ population 25 years and older (%)
1870	2.1	2.0	1.7				
1880	2.4	2.5	2.7				
1890	3.6	3.5	3.0				
1900	7.9	6.4	4.0	1.7	.12	.03	
1910	11.4	8.8	5.1	1.9	.13	.02	
1920	26.4	16.8	8.9	2.3	.24	.03	
1930	44.3	29.0	12.4	4.9	.78	.12	
1940	62.4	50.8	15.6	7.0	1.24	.15	8.6
1950	66.0	59.0	29.6	14.8 (1949)	2.43	.27	9.3
1960	87.8	65.1	34.9	14.3	3.25	.42	10.5
1970	92.9	76.5	52.8	21.1	7.83	1.04	12.2

Sources: *Historical Statistics of the United States*, Series A28–29, H223–233, H327–338; *Statistical Abstract of the United States*, 1971, Tables 6, 24, 149, 151, 153, 164, 192, and 205.

^aAll figures involve some degree of estimation from available data, especially for the years before 1900. Note also that these are the ratios of enrollments or degrees awarded in each particular year to the size of the age group in that same year (with the exception of the last column); these are not tabulations of the members of that age group who are enrolled or achieve a degree that year. Hamilton and Wright (1975) present some data that suggest that the college attendance figures are overestimates.

図 2

パー派の闘争理論がそこを補ってくれることになる。Weber の「地位集団 (Status Group)」を拡張した資格主義理論 (Credential Theory/Qualificationism)⁽²¹⁾である。

図 3 は、どの時期の雇用主が、どの職種にどのような学歴要件を設定したのか、その推移を表した表である⁽²²⁾。端的に言う、資格主義理論によれば、企業内の既得権益集団 (新中間階

級・上層中間階層) が、自らの利益維持のために活用されるのが「学歴」であり、職場において必要とされる能力を高学歴者が保持しているかどうかなどといったことと全く関係がなく、あくまで学歴は企業内の既得権益集団 (権力保持集団) にエントリーする「資格」に過ぎないとするものである⁽²³⁾。

資格主義理論の刷新をおこなった Collins に、Bills の一連の研究が続き、学歴は企業内

ㄨ 鎖理論を企業的社會構造との関係で捉え返すわけであるが、次稿の小括で改めて再説する。

(21) Ronald Dore, *The Diploma Disease: Education, Qualification, and Development*, University of California Press, 1976 や Collins, *op.cit.* (2019). が有名である。

(22) Collins, *Ibidem.* (2019), pp.6-8. を参照。このような傾向は戦前の状況を加味すると、さらに明確に一般的なものであるという。

(23) Brown, *op.cit.* (2001), p.20. を参照。後述するが、資格主義理論の代表的論者である Collins の説明では、学歴を基準にした地位集団を「疑似民族」「代理民族集団」と捉えている。Collins, *Ibidem.* (2019), Chapter5 を参照。斬新な解釈なのであるが、これはアメリカという特殊な時空的条件での学歴を説明する時にだけ有効であると思われる。

Table 1.2 Percentage of Employers Requiring Various Minimum Educational Levels of Employees, by Occupational Level, 1937–1938, 1945–1946, and 1967						
Education required	Unskilled	Semiskilled	Skilled	Clerical	Managerial	Professional
National survey, 1937–1938 ^a						
Less than high school	99	97	89	33	32	9
High school diploma	1	3	11	63	54	16
Some college				1	2	23
College degree				3	12	52
Total (%)	100	100	100	100	100	100
New Haven, 1945–1946 ^b						
Less than high school	96	96		81	44	43
High school diploma	4	4		17	50	40
Vocational training beyond high school				2	4	1
Some college					2	10
College degree						6
Total (%)	100	100		100	100	100
Number surveyed	62	74		78	123	107
Charlotte, N. C., 1945–1946 ^c						
Less than high school	100	86		81	28	30
High school diploma		14		18	65	50
Vocational training beyond high school					4	3
Some college				1	3	9
College degree						8
Total (%)	100	100		100	100	100
Number surveyed	67	91		99	104	104
San Francisco Bay area, 1967 ^d						
Less than high school	83	76	62	29	27	10
High school diploma	16	24	28	68	14	4
Vocational training beyond high school	1	1	10	2	2	4
Some college				2	12	7
College degree					41	70
Graduate degree					3	5
Total (%)	100	101	100	101	99	100
Number surveyed	244	237	245	306	288	240

^aSource: Bell (1940: 264), as analyzed in Thomas (1956: 346). Bell does not report the number of employers in the sample but it was apparently large. Totals differing from 100% are due to rounding.

^bSource: Computed from Noland and Bakke (1949: 194–195).

^cIbid.

^dSource: Survey conducted by the Institute of Industrial Relations, University of California at Berkeley, 1967.

図 3

部における昇進で利用されるものではなく、企業外部から採用される際に企業内部の新中間階級らが自らの既得権益維持のために利用されるものであることを突き止めた⁽²⁴⁾。

(24) David Bills, “Educational Credentials and Promotions: Does Schooling do More than Get You in the Door?”, *Sociology of Education*, Vol.61, No.1

学歴や学業成績と企業内におけるパフォーマンスにおける創造性の度合いとは無関係であり、むしろ逆でさえある⁽²⁵⁾。また、企業に入

(24) (1988), David Bills, *The Sociology of Education and Work*, Blackwell Publishing, 2004, Collins, *Ibidem.* (1979), p.63. などを参照。

(25) Collins, *Ibidem.* (2019), p.33. を参照。

ってからの昇進プロセスを見た場合、技能それ自体の優秀さよりも、「職場の非公式の関係」であったり、「地位をめぐる争いに生き残ること（社会的技能、動機付けできること、対人関係処理能力、価値判断力が活用される）」の方が圧倒的に説明要因としては高い⁽²⁶⁾。

1-3-3. 社会的閉鎖理論からの観点

資格主義理論は経済システムと教育システムとの関係を説明する枠組であり、ネオ・ウェーバー派の社会的閉鎖理論（Social Closure Theory）⁽²⁷⁾の一つであるとされる。ここで、社会的閉鎖理論の到達点を吟味しておくことにしよう。

Collins 資格社会論の到達点

学歴資格に関する議論を最も丁寧かつ強力に行っている論者は Collins である⁽²⁸⁾。彼は私有財産を所有していることがその非所有者に対して独占と排除を生み出すが、企業における「政治的労働（political labor）」を担う管理労働者らは、

- ①新規に就職する労働者の資格要件
- ②就職後の組織内における昇進経路のあり方⁽²⁹⁾
- ③どの部門にどれだけの人員を割くかといっ

⁽²⁶⁾ Ibidem., pp.39-40., p.42. を参照。

⁽²⁷⁾ Frank Parkin, *Marxism and Class Theory: A Bourgeois Critique*, Tavistock Publications, 1979
Raymond Murphy, *Social Closure: The Theory of Monopolization and Exclusion*, Clarendon Press, 1988

⁽²⁸⁾ Murphy, Ibidem. (1988), p.162. を参照。

⁽²⁹⁾ この②に影響する要因として、学歴ではなく、「インフォーマルな人間関係」と「地位を管理するための競争に打ち勝てるかどうか」という2つの要因が最も重要というデータが提示されている。このことは企業組織だけでなく、医療職、労働組合の官僚制組織でも同様であるという。Collins, *op.cit.* (2019), pp.39-40. を参照。ただ、後述するように、Collins の問題点はインフォーマルな人間関係と地位の管理のための競争を決めるものは、実際に何であるのかという要因まで分析を進めていない点にある。

た組織編成のあり方

などを担い、製造過程における「生産労働（Productive labor）」によって生み出された経済的剰余の配分と充当にかかわる⁽³⁰⁾。

これら3つの機能が果たされた結果として、「地位」が生み出され、労働市場において、私有財産による独占と排除と同じ機能を果たすと考える。そこで、「地位財産（positional property）の所有」⁽³¹⁾という表現があてがわれている。

歴史上の官僚制組織における地位を構成する排除コード・社会関係はさまざまであり、男女差、人種差、民族差、宗教差、学歴差などが上げられる。

特に、学歴を通じた独占と排除が近代社会になって重要な排除コードになり、伝統社会におけるエスニシティや社会階級と同様の役割を果

⁽³⁰⁾ Ibidem. (2019), pp.66-67, p.69. を参照。ちなみに、後述するが、筆者（坂本）は、Collins が指摘する①は経団連等がいうストレス耐性や責任感を測定する基準として、③はそれ以外の5つの人間特性に関連していると考えている。すなわち、Collins よりも、特に①③は組織におけるパフォーマンスを向上させる上での重要な人間特性であるので、「地位財産」の配分様式こそがその企業のパフォーマンスの高低を左右すると考えている。また、Collins が、1950年代の管理労働者が成功する上で必要とされる能力として、「モチベーションの維持管理」「他者との関係を維持できる対人関係スキル」を実証的研究から捕捉していることから例証できる。Collins, Ibidem. (2019), p.42. も参照。

⁽³¹⁾ Ibidem. (2019), p.71. を参照。Collins が官僚制組織における「地位」の占有を「地位財産」として、いわゆる私有財産とのアナロジーを使ったのは、Collins が既存マルクス主義の所有概念が法的な意味に限定して狭く解釈していることに対する皮肉であろう。しかし、Collins を含むネオ・ウェーバー派の論者たちは「成熟したマルクス主義の論者」とは敵対でなく、むしろ親和性があり、相互に理論体系を吸収しあい、収斂する傾向さえあると評価する方が正確だろう。Randall Collins, "Weber's Last Theory of Capitalism: A Systematization", *American Sociological Review*, 1980, Vol.45 (December), p.940. や, Murphy, *op.cit.* (1988), pp.5-8., pp.29-30. などとも参照。

たすことになるという。Collins が学歴資格証明を「疑似民族 (pseudoethnic)」「代理民族集団 (surrogate ethnic group)」と表現する理由はそこにある。

資本主義において不平等が生み出される際の主要な源泉として、財産の所有が唯一というわけではない。すなわち、多文化的産業社会において、企業内官僚制組織における所有なき上層中間階級を構成する管理労働者らは、彼らが占有する組織上の地位を武器に、組織内で不平等を生み出すことができる。これが権力源泉のもう一つである。⁽³²⁾

すなわち、既述したように、機能主義理論が想定するような、企業内の製造技術要件を満たすことに対応する形で学歴が要求され、その高度化が進行するという「神話」を根拠付ける実証データは存在しないことの指摘だけでなく⁽³³⁾、企業内の管理労働者が、財産所有者（資本家や株式保有者）らに対しても、自らの独占と排除の既得権益を維持するための手段として、学歴が資格証明として、利用されるという理論を提示した。

製造技術的な意味での技能要件と Collins の「政治的労働」を構成する①②③は対応していないし、機能主義者らがいう製造技術の高度化と学歴資格要件の高度化は因果関係ではなく、学歴資格要件は、かつての民族集団と同様に、財産所有者（資本家や株式保有者）や労働市場の就職予定労働者への排除コードとして機能することは Collins の指摘通りだろう。

しかし、Collins の資格社会論には二つの問題がある。

一つは、「地位財産」というのメタファーの功罪である。Bourdieu らのいわゆる「文化資本」論にもいえることであるが、市場経済を前提にした「資本」という表現を使うことは、市

場経済が独占企業などによって統制されてしまったり、旧ソ連・その後のロシアや現在の中国のように、国家による統制・介入が強い社会経済システムを想定したとき、それらの官僚制組織における地位を通じた独占と排除の分析ができないという問題がついてまわる。

実際、Collins が資格証明による独占と排除の問題を解決するための対案として、自由な市場競争と規制の撤廃という極めて新自由主義的な内容⁽³⁴⁾に陥ってしまい、市場が持つ問題点を無視している点に、市場メタファーの問題が象徴的に表出している。あくまで、資本主義社会の枠組を前提した議論で終わってしまうのである。

もう一つの問題点は、社会学者としては致し方ないといえなくはないが、Collins のいう①③が組織パフォーマンスにおいて果たす「役割」や「機能」に関する分析があっさり抜けている弱点⁽³⁵⁾が彼の理論にはある。

学業成績がその後の企業における成功を予測させるような実証データが存在しないという Collins の強力な批判はその通りなのであるが、その問題意識が強すぎて、学歴資格の背後で、その学歴資格を獲得するまでに個々人が行った努力成果の測定という意味では意味をなすはずなのに⁽³⁶⁾、そういうことをすべて無視して、

⁽³⁴⁾ *Ibidem.* (2019), pp.261-265. を参照。

⁽³⁵⁾ これは財産所有にもとづく資本家の権力基盤の分析を行っていない点でも同様の弱点である。資本家は財産所有者だから支配者だという因果関係を前提に Collins も議論しているが、小規模企業における資本家が実際に企業内でどういう機能的な役割を果たしているのかを分析すれば、彼らは経営上の重要な機能的役割を果たしていること自体が権力基盤になっていることがわかる。そのケース分析として、拙著 (2007) の第3章「小規模個人企業における権力分析－資本家「支配」の根拠－」を参照して欲しい。同様の指摘は Murphy, *op.sit.* (1988), pp.167-168. にもある。

⁽³⁶⁾ 企業側が学歴をエントリー時に活用する理由の一つは、経団連等がいう「ストレス耐性」「責任感」といった人間特性が個人ワークをやりきる高低を表す指標としてはある程度使えるから ノ

⁽³²⁾ Randall Collins, *Conflict Sociology: Toward an Explanatory Science*, 1975, p.251. から引用。

⁽³³⁾ Collins, *op.sit.* (2019), p.63. を参照。

「全く機能的／技能的意義を持たない」と評価してしまい、「疑似民族集団」という外形的な他の社会単位との相違点だけを強調してしまっている。企業外の社会事象のアナロジーを無理矢理、企業内の権力格差の問題に重ねてしまったといえる。

まずは法形式的・外形的な相違点を排除コードとして、社会単位間の裂け目を分析する必要があるが、学歴資格証明の場合は、企業内における必要とされる技能との結び付きとを分析の祖上へのせなければならぬ。この二つの条件を満たすことで、財産所有階級へ対抗するための武器を形成できるし、排除された社会単位も、その技能を獲得することで、奪取的権力を行使可能であることも描出することができ、ダイナミックな権力変動を分析できるわけである⁽³⁷⁾。

Parkin 二重閉鎖理論の到達点

Collins とは違って、Parkin は社会的閉鎖概念の彫琢（対象の閉鎖に伴う方向性の違う二つの権力形態の発動と二重閉鎖論）をより直接的

なであろう。組織のパフォーマンスを向上させる上で、その構成メンバーの個人ワーク水準が一定程度を越えていることは前提である。学歴資格が就職エントリー時にどのような人間特性上の評価指標として使え、それが組織パフォーマンスにどのような意味で貢献するのか、就職後の組織パフォーマンス向上には、就職前とは違って、どのような具体的な人間特性が組織パフォーマンス向上させる上で、要求されるのか、といった分析が必要となる。こういった企業内の組織パフォーマンスを向上させる上で、どのような人間特性が具体的に必要であるのかといった経営学的な分析が要求される。次稿以降の論文ではそれを具体的に見ていく予定である。

⁽³⁷⁾ Murphy, *op.sit.* (1988), p.172., p.178. などに同様の指摘がある。また、David Bills, *op.cit.* (1988) で述べているように、学歴資格は就職エントリーの時に活用されるのであり、企業に入ってからの上昇の説明要因としては低いことが指摘されている。すなわち、エントリー時と、入ってからとは、企業側にとって問われる人間特性が違うことが予想できるわけである。詳しくは次稿でも説明する。

に行うことで、階級内の分裂や権力変動を描こうとした点で際立っている⁽³⁸⁾。

Parkin によると、社会的閉鎖が生じた場合、その閉鎖対象が自分たちの報酬や資源を動員する手段となり、二つの相関的な権力の様式が生まれるという⁽³⁹⁾。

一つは、ある社会関係を通じて、ある対象がある社会単位によって閉鎖⁽⁴⁰⁾されると、他の社会単位を「排除 (exclusion)」する権力が生じ、排除された社会単位が従属的立場に追いやられてしまうことになる。

他方同時に、ある対象がある排除コード・社会関係を通じて閉鎖されると、「排除された社会単位」は報酬と資源獲得において不利になることから、それらの社会単位が「奪取 (usurpation)」しようとする権力行使が生じるとする。

Parkin がこのような区分けを行う研究戦略上の意図としては、

- ①社会学における機能主義的階層理論が属性主義から業績主義への形態変形を、産業社会の進歩的社会進化（搾取がなくなったことの指標）として解釈する理念を打ち砕くため
- ②多くの国で見られる経済的階級以外の社会格差（民族差別や人種差別、男女差別、宗教差別）を階級内の分裂状況として、従来の経済的階級理論では取り扱えない

からであった⁽⁴¹⁾。

Parkin に言わせれば、属性主義的な排除基準が業績主義的基準へ移行することは、排除行為の形態変形に過ぎず、搾取されるときに排除コードの法的政治的基準が変化しただけに過ぎなかった。機能主義的理論のように、メリトク

⁽³⁸⁾ Parkin, *op.sit.* (1979), p.89. を参照。

⁽³⁹⁾ *Ibidem.*, p.45. を参照。

⁽⁴⁰⁾ ここでいう閉鎖対象は土地、武器、生産手段、知識といったものも含まれている。

⁽⁴¹⁾ Murphy, *op.sit.* (1988), pp.29-30. に同様の指摘がある。

ラティックになることを進歩的なものへの進化だと捉えない。この点は Collins と同様である。

また、既存のマルクス主義的社会理論が前提とする財産の(法的)所有者にのみに限定した「権力」「支配」概念への批判でもあった⁽⁴²⁾。既存のマルクス主義社会理論の基盤は「生産手段の所有者」を「製造手段の法的所有権者」として解釈し、狭い意味でしか資本家や労働者と捉えないことが通常であった。

このような狭い解釈だと、生産関係も工場内の社会関係のみが生産関係となってしまう、株式会社制度が普及して、株式の分散が起きてしまうと、「資本家」が拡散し、存在が消えてしまい、無階級社会だとかという議論に繋がったり、労働者も工場内の製造にかかわる労働者だけが労働者となってしまう、経営規模の巨大化に伴う管理労働者の出現や彼らによる地位の占有を通じた権力行使といった事象は取り扱えないことになってしまうのである⁽⁴³⁾。

この点に関して、適切にも Parkin は、生産手段としての財産を閉鎖対象とする財産階級による、非所有者への独占と排除だけでなく、非所有者階級による学歴資格を閉鎖対象とする排除+奪取権力の行使を「二重閉鎖 (dual closure)」として理論化しようとした。

白人労働者階級による (外国人労働者への—引用者) 排除的な活動というのは、当然ながら、ゼノフォビアという単純な人種差別によって引き起こされたわけではない。労働市場への極端に安い低賃金 (外国人—引用者) 労働者の参入は、白人労働者らの搾取された条件のさらなる悪化を意味するわけであるから、彼らの排除的な活動は、むしろ、極めて合理的な対応と言えるだろう。

⁽⁴²⁾ Parkin, *op.sit.* (1979), pp.5-8. を参照。

⁽⁴³⁾ Collins や Parkin は社会階層理論の領域での議論であるが、企業レベルの社会関係を議論の焦点にする経営学の領域でも同じことがいえるのが興味深い。

中略

それらの排除的活動は、白人労働者らの資本への奪取権力の行使を弱体化させてしまうことが予想でき、いわゆる産業予備軍の形成を阻止することを目的とした集団活動なのである。

中略

(この種の集団活動を実行する—引用者) 組織化された労働者が、社会的閉鎖の二重形態に訴えることは頻繁にあることである。雇用者や国家に対抗する奪取権力を行使する活動は、民族的マイノリティであったり女性労働者といった、組織化されていない労働者集団への排除権力の行使と結合するのである。⁽⁴⁴⁾

二重閉鎖の概念的追加によって、財産被所有階級内における中間的位置にいる管理労働者階層が、財産所有者に対しては奪取権力を、下級管理労働者・作業労働者や労働市場の労働者に対しては排除権力を行使するという権力の重層状況⁽⁴⁵⁾を析出させることが可能となり、経済的剰余の搾取が階級内で重層化していることも描けるようになる。

経済的剰余の配分の具体的なプロセスのなかに、性差別、民族差別、人種差別、宗教差別といった、従来であれば、経済的格差とは切り離して議論されてきた排除コードを組み込むことが可能になるわけである⁽⁴⁶⁾。

⁽⁴⁴⁾ Parkin, *op.sit.* (1979), p.91. から引用。

⁽⁴⁵⁾ Parkin, *op.sit.* (1979), pp.74-75., pp.101-102 など参照。

⁽⁴⁶⁾ *Ibidem.*, pp.90-91. で、経済的な階級格差と社会的差別(性差別、宗教差別、言語差別、人種差別、移民差別)との結び付きを二重閉鎖論の枠組から分析している。Parkin が理論展開したのは70年代であるが、ここで述べている、「経済的階級格差と社会的差別を結び付ける枠組」を認識していないことは、70年代という古い問題ではなく、極めて現代の問題と関連している。世界各国の多くの政治的左派が、経済的階級格差と社会的差別を適切に結び付ける枠組を持っていないため、階級内の分裂と細分化を進行させ、社会的連帯の阻害要因となっている。先進各国で右派ないし極右が生まれる条件を提供

このように、Parkin は Collins より明示的に社会的閉鎖概念を彫琢して、学歴資格が果たす役割を理論的に明確化したわけであるが、その際、適切にも、Collins よりも進んで、学歴資格が排除するための法形式的コードとしてだけでなく、実際に財産階級に対して、上層管理階級が奪取権力を行使しう根拠として、企業内における技能を分析対象にした。

実際のところ、上層中間階層の管理労働者による排除と独占を議論するためには、彼らが企業内で組織のパフォーマンスを上げる際にどういう機能的役割を、どういう技能を根拠に行っているのかの分析が必要となる。

その意味で、Parkin は方向性はあっていたが、分析が国家資格の医者や弁護士だけに限定し、法的な資格保有だけに限定してしまった点に限界があり、多くの排除コード「間」・閉鎖対象「間」の比重を描けなかった⁽⁴⁷⁾。

社会的閉鎖理論における社会存在論

他の理論的枠組と同様、既存学派とネオ・ウ

ゝしていると言えるだろう。典型的には、アメリカでのトランプ旋風・人気というのは、白人の新中間階級が没落していつている状況に対して(経済的階級問題、経済的格差)、それをアメリカの民主党をはじめとする中道左派が社会的差別を強調しすぎて、経済的階級格差の問題を適切に取り込むロジックを持たないからだとと言える。また、日本で言えば、特に2000年以後、巨大なボリュームの非正規労働者が出現するわけであるが、非正規労働者と正規労働者が分裂した状況におかれていることや、最近の外国人労働者を日本の労働市場に組み込もうという政策も、賃金が下方へ引っ張られることが十分に予想でき、そうであれば、日本の新中間階級や労働者階級にとっては経済的生活条件の悪化を意味することになる。外国人排斥・ゼノフォビアという単純な社会的差別の問題というよりもむしろ極めて経済的な階級問題としてまずは把握し、それに社会的差別がどう重層的に載るのかを時空的条件の中で分析しなければならない。これら現代的問題も二重閉鎖理論のような枠組を使って、経済的階級格差と社会的差別を適切に結び付ける必要性があるといえる。

(47) Murphy, *op.sit.* (1988), p.61., p.65 に同様の指摘がある。

エーバー派との分岐点はその社会的存在論にある。伝統的なマルクス主義とは違って、ネオ・ウェーバー派の社会存在論では「物的経済的利害(制約)」と「観念」との弁証法的相互関係を前提とする⁽⁴⁸⁾。

ある特定の「観念(idea)」は、ある特定の「世界解釈(world image)」を生み出し、それがある排除を決定づける特定の「規則(rule)」を生み出す。これら一連の解釈様式【観念→世界解釈→規則】が、一定の社会単位(集団)による物的経済的利害を強化し、独占的な行動を促進する。

このような、ある社会単位による排除的/独占的行動の出現は、排除された別の社会集団による対抗的解釈様式【観念→世界解釈→規則】と反作用的行動を誘発する。当該の物的経済的利害を閉鎖対象として、新しい【観念→世界解釈→規則】が起動するわけである。

これらの解釈様式の角逐・矛盾が弁証法的な相互作用を通じて、古い排除コードは止揚され、次の段階の新しい解釈様式を生み出し、新しい独占と排除の行動様式を転回させる。そして、それがまた対抗の解釈様式と行動様式を生み出す。

このような一連のダイナミックな弁証法的な転回がネオ・ウェーバー派の社会存在論であり、あらかじめ決められた終着点があるわけではなく、歴史上の「ロマンチックな終着点」も想定されていない。

ある社会単位が、世界に対して解釈する様式を使って、別の社会単位との利害を画し、そのことで相互の社会単位に利害対立のダイナミズムを生み出してしまうような「線(tracks)」とは一体何であるのか。まさにその「線」こそ、社会的閉鎖を生み出すコード(社会関係一引用者)に他ならない。そのコードは公式に公然と認められたものであることもあるが、非公式で隠然たるものとして

(48) *Ibidem.*, p.4. を参照。

ある場合もあり、いずれせよ、そのコード・社会関係によって、対象に対する独占と排除が実質的に現実化する。

例えば、私有財産制度と市場を通じた取引を制度的に担保する法体系こそ、上記でいう「ある特定の観念を基礎に構築された世界に対する解釈」に相当する。この法体系によって画された所有者と非所有者との区分は、社会単位として、そのコードを軸に経済的剰余の私的独占・排除とその奪取という行動をそれぞれの社会単位が展開する。これこそが私達が知っている資本主義社会の弁証法的ダイナミズムである。

また、(かつてのソ連・旧社会主義国や現在の中国のような一引用者) 共産党が権力行使をする社会においては、それに適合する政治的な制度が存在し、資本主義社会とは異なる観念を基礎にした世界解釈がある。この種の国家社会主義社会⁽⁴⁹⁾では、典型的な資本主

義社会とは異なり、共産党が持つ巨大な構造化された官僚制組織による独占的権力とそこにおける様々な権力の角逐こそが、経済的剰余の分配を決定づける「線」を形作る。

さらに、もう一つを例を挙げれば、資本主義社会における巨大企業の官僚制組織における地位にエントリーするためには、学歴という資格証明が、いわゆる能力主義的な観念(高偏差値の学生は会社における生産性も高いだろうという観念一引用者)を基礎に、学歴を

ㄨ 秋、2022年が彼の研究業績の最高到達点である。

最近であれば、2000年以後の中国・ロシアの科学技術、特に情報技術・宇宙開発・軍事技術領域における技術発展やそれに伴う急激な経済発展は、既存の資本主義社会では到底なしえないし、急速な発展を既存の資本主義社会の枠組では到底説明できない。文部科学省科学技術・学術政策研究所の「科学技術指標」によると、2021年の自然科学系の学術論文で注目度が最も高い上位1%の論文数で、中国がアメリカを抜き世界1位になっている。全論文数や上位10%の論文数でも中国が1位である。言うまでもなく、日本は年々順位を下げている。

また、アメリカのCIAの公式サイトであるWorld Factbookによると <https://www.cia.gov/the-world-factbook/field/real-gdp-purchasing-power-parity/country-comparison>, 2021年購買力平価(purchasing power parity)ベースのGDPは、1位から順に、中国、アメリカ、インド、日本、ドイツ、ロシア、インドネシア、ブラジル、フランス、イギリス、トルコ、イタリア、メキシコとなっている。G7などはもう落ち目の国家群であることがわかるだろう。遠藤誉『中国製造2025』の衝撃 習近平はいま何を目論んでいるのか』PHP研究所, 2018年, 馬文彦(ウィンストン・マー)『14億人のデジタル・エコノミー: 中国AIビッグバン』早川書房, 2019年, 李開復『AI世界秩序: 米中が支配する「雇用なき未来」』日経BP日本経済新聞出版本部(New版), 2020年, Michael Useem, Harbir Singh, Liang Neng, Peter Cappelli, *Fortune Makers: The Leaders Creating China's Great Global Companies*, PublicAffairs, 2017なども参照。特に中国に関しては、共産党の官僚制組織における社会関係が生産関係を担っているわけであり、そのような観点から言えば、「共産党資本主義」という表現の方が適切である。同様の指摘が, Murphy, *op.cit.* (1988), pp.242-243. にもある。

(49) 現在の中国の社会体制をどのように規定するのか自体が重要な論点であるが、「国家社会主義社会」という規定は現実にはそぐわないといえる。多くの経営資源が不均等に偏在する世界を前提にしたとき、そもそも社会主義システムが一国で成り立つということはないだろう。旧社会主義国や現在の中国は、世界システムに組み込まれている。しかし、典型的な私有財産制度と市場交換のみを通じた社会ではないし、市場取引自体は活用しつつ、国家の統制が市場に対してなされている。そういう意味で、共産党の巨大な官僚制組織における権力機構が、計画経済と市場経済を融合させつつ、経済的剰余の創出と分配において重要な社会関係を構成している。同様のことが現在のロシアにも当てはまるだろう。エマニュエル・トッドのような家族人類学・家族人口学・歴史人類学の観点からいうと、中国・ロシアは歴史的に外婚制共同体型家族社会であるところから、中央集権的・計画経済的枠組を介した市場の利用様式と親和性があることを示唆している。Stephen Sanderson らと同様、当該社会の進化変遷を見るときには、社会システムにける「再生産様式の類型化」が重大な要素になり得ることを教えてくれる。エマニュエル・トッド『我々はどこから来て、今どこにいるのか?』上 アングロサクソンがなぜ覇権を握ったか』『我々はどこから来て、今どこにいるのか?』下 民主主義の野蛮な起源』文藝春秋

基準にした採用という世界解釈が正当化される。(高卒と大卒との差や高学歴や低学歴との差といった一引用者) 学歴資格証明を持つものと持たざるものとの間に利害の「線」が引かれ、高学歴資格証明保持者が低学歴資格保持者に対して、独占と排除のシステムを発展させることになる。⁽⁵⁰⁾

これまで指摘したように、機能主義的社会理論では、産業革命後の、いわゆる産業社会とその後のポスト産業社会では技術的な高度化が進行し、それが社会における「教育システム」に技術的に高度なことを教えるよう要求すると素朴にも考える。

そもそも誰が要求するのかが不明であるが、いわば、社会全体が持つ技術レベルが、社会内の部分システムである教育システムに対して適応するように圧力がかかると考えるわけである。

⁽⁵⁰⁾ Murphy, *Ibidem.* (1988), p.1-2. から引用。最後の学歴資格証明に関する議論に関して、例えば、東洋経済オンラインの <https://toyokeizai.net/articles/-/615500> の「有名企業への就職に強い大学」トップ 200 校」という記事に、いわゆる有名企業 400 社への 22 年卒就職率の一覧が掲載されている。同志社大学が 26.2% であるのに対して、龍谷大学は 5.2% である。有名企業への就職が人生の成功を必ずしも意味するわけではないことは自明であるが、所得水準にかなりの差が出ることもまた自明である。いわゆる学歴が示す偏差値に関して、龍谷大学と同志社大学が 5 倍の差があるはずがないのは当然であるし、IQ の差など大してない。しかし、就職するエントリー時の格差はとてつもなく巨大であるといえる。これはなにも龍谷大学に限ったことではなく、私大 1 番手と 2 番手には IQ 以上の巨大な格差が就職エントリー時に付けられていることが数字的にも明確にわかる。この引用箇所という「学歴資格証明」の高低が、巨大企業における官僚制組織の地位への参入する上での「排除コード」「排除のための社会関係」を形成しているわけである。なお、本稿以降に続く予定の第 2 部、第 3 部の箇所では、上記のような学歴資格証明による格差を乗り越えて、巨大企業の官僚制組織における地位へ食い込むためには、「どのような能力」を、「どのような枠組」を使えば大学で養成できるか、を論じるものである。

そのような機能主義を批判するマルクス主義理論も、「社会」を「資本家」に置き換えているだけであり、批判しているかのように外形的にはみえるが、実のところ、教育システムと経済システムとの「事象的連動性（相関性）」を因果関係として先験的に独断的にみなしている⁽⁵¹⁾だけである。

問題設定としては、「なぜ教育システムが現状機能しているような様式で機能しているのかを説明できるか」⁽⁵²⁾である。この因果関係を具体的に説明するためには、社会内の二つの社会的領域（教育システムと経済システム）を存在論的に捉え、両者の状況依存的な、弁証法的な相互作用関係を説明しなければならない。

さらに、存在論的な社会的領域の「比重」を表現しなければならず、「権力」概念を刷新しなければ無理なわけであるが、それを行っている（行おうとしている）のがネオ・ウェーバー派の社会的閉鎖理論である。

学説史的に見たとき、閉鎖理論は一つの学派を形成しているとは言い難いが、Weber の「閉鎖（closure）」概念を起源とし、「ある集団が、別の集団を劣っていると資格を有していない」といった理由によって、自らよりも下位にいる集団に対して、機会を独占化し、下位集団を従属化する過程」と定義付けることを基盤に理論展開がなされる⁽⁵³⁾。

「劣っている」「資格を有していない」という要素の中身は、人種、言語、社会的出自、宗教、特定の学歴の欠如などが時間的空間的諸条件によって移り変わり、特性は何であれ、それを梃子に競争相手を部外者として断定するために利用される⁽⁵⁴⁾。

財産を所有していることによって、市場において、非所有者よりも優位に立て、それが財産

⁽⁵¹⁾ *Ibidem.* (1988), p.144. に同様の指摘がある。

⁽⁵²⁾ *Ibidem.* (1988), p.138. から引用。

⁽⁵³⁾ ちなみに、学歴資格が一定の機能的役割を果たしつつ、閉鎖対象になり、排除コードになりうること最初に指摘したのは Weber である。*Ibidem.* (1988), pp.171-172. を参照。

⁽⁵⁴⁾ *Ibidem.* (1988), p.8. を参照。

の物理的閉鎖を通じて、独占と排除をうむように、人種や学歴といった観念的閉鎖を通じて、ある特定の地位集団が自らの独占と排除を可能にさせると社会的閉鎖理論は考えるわけである⁽⁵⁵⁾。

Collins の場合、閉鎖という表現を使わず、闘争理論⁽⁵⁶⁾という表現で、資格社会論を展開し、Parkin はより明示的に「社会的閉鎖」を使って階級内分裂や階級間関係を具体的に分析するための理論を展開した。

たとえば、先ほど取り上げた Collins の資格社会論は社会的閉鎖理論の教育システム領域への適用事例と考えられるし、機能主義的理論による説明は、テクノクラティックな神話に過ぎず、どのような実証的根拠によっても支えられず、既存の権力関係を事後的に合理化している

ただだと批判する。

そして、Collins や Parkin の議論を批判的に刷新する Murphy は、「経済システムを構成する企業」の方が、既存の「教育システムが果たしている機能（教育システム内における形式的合理化の進行）」に適応し、利用しているという斬新な視点⁽⁵⁷⁾を提供している。

次稿では、Murphy の著作を通じて、それまで一般理論まで拡大されていなかった既存社会的閉鎖理論の問題点を洗い出ししながら、権力概念を彫琢しようとしていることをみていくことにしよう⁽⁵⁸⁾。

【未完】

(受理 2023 年 5 月 11 日)

⁽⁵⁵⁾ 社会的閉鎖理論を展開するネオ・ウェーバー派は、財産の所有という既存マルクス主義の中心的な論点の重要性を認めているが、財産所有だけでは、学歴資格、ジェンダー、知識、共産党の官僚機構（Murphy の著作執筆時の社会主義国における権力関係が想定されている）における地位などを通じた独占と排除における権力関係を説明できないと考えている。伝統的な既存マルクス主義における生産関係概念に対しては妥当性のある批判である。しかし、既存の生産関係概念を批判的に乗り越えている「片岡生産関係説」を活用してパラダイム構築された構造的支配-権力パラダイムの場合、Murphy の批判は、当てはまらない。詳しくは後述する。また、本稿脚注 16 の一連の拙稿を参照して欲しい。

⁽⁵⁶⁾ 学歴資格を保有する集団が、非保有者に対して行使する力の作用を「闘争」という表現を使って展開している。

⁽⁵⁷⁾ 収益的権力の行使形態の典型的なパターンである。詳細は次稿で行う予定である。

⁽⁵⁸⁾ Murphy, *op.cit.* (1988), p.37. を参照。なお、Murphy によると、社会的閉鎖理論の科学領域への適用事例として、Bourdieu の業績を上げているが、本稿の教育システムの議論には直接関連しないので、詳説はしない。